

第1 一般会計6月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	132,274	3,375,635	
第 1 項 知事直轄組織費	132,274	3,375,635	
第 2 目 知事直轄組織管理費	147,000	274,288	
(財源内訳)			(節内訳)
寄附金	20,000		(25) 積立金 147,000
一般歳入	127,000		
(1) 基金積立金	147,000	274,288	知事直轄組織が所管する基金への積立てに要する経費の補正である。
ア 新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金積立金	147,000	274,000	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
第 8 目 地域外交費	△ 14,726	378,957	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	△ 4,715		(8) 報償費 △ 364
一般歳入	△ 10,011		(9) 旅費 △ 3,758
			(11) 需用費 △ 595
			(12) 役務費 △ 130
			(13) 委託料 △ 5,750
			(14) 使用料及び賃借料 △ 879
			(19) 負担金、補助及び交付金 △ 3,250
(1) 地域外交推進費	△ 14,726	263,824	地域外交の推進に要する経費の補正である。
ア 地域外交展開事業費	△ 5,980	43,480	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による朝鮮通信使記念茶会等の中止に伴う事業費の変更を行う。
イ 海外駐在員事務所運営費	△ 2,250	151,450	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による中国への駐在員派遣期間の短縮に伴う事業費の変更を行う。
ウ 地域外交人材育成・経済交流強化事業費	△ 3,996	32,604	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるペルー県人会創立50周年記念行事の中止等に伴う事業費の変更を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
エ 新海外活動拠点展開事業費	△ 2,500	27,900	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるインド等への派遣期間短縮に伴う事業費の変更を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	22,000	14,448,980	
第 1 項 危機管理費	22,000	14,448,980	
第 2 目 危機管理費	22,000	13,603,662	
(財源内訳) 国庫支出金	22,000		(節内訳) (13) 委託料 22,000
(1) 地域防災対策活性化事業費	22,000	179,408	地域防災力の強化に要する経費の補正である。
ア 総合防災アプリ「静岡県防災」避難所感染防止対策事業費	22,000	22,000	新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、非接触型の避難所運営を支援するため、総合防災アプリを改修する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	1,270,920	34,358,361	
第 1 項 経営管理費	△ 4,573	16,263,981	
第 3 目 行政経営費	△ 4,573	250,216	
(財源内訳) 一般歳入	△ 4,573		(節内訳) (9) 旅費 △ 3,921 (11) 需用費 △ 33 (12) 役務費 △ 20 (19) 負担金、補助及び交付金 △ 599
(1) 職員研修事業費	△ 4,573	60,217	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による海外大学語学講座派遣研修の中止に伴う補正である。
第 2 項 徴税費	0	8,831,999	
第 3 項 地域振興費	0	1,871,788	
第 4 項 選挙費	0	253,882	
第 5 項 ICT推進費	1,275,493	4,582,425	
第 1 目 ICT政策費	1,275,493	2,945,143	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	1,334,000 △ 58,507		(節内訳) (12) 役務費 8,039 (13) 委託料 173,561 (18) 備品購入費 1,093,893
(1) 電子県庁推進費	1,275,493	2,088,193	電子県庁の推進に要する経費の補正である。
ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費	△ 58,507	547,393	職員用パソコンの更新計画の見直しに伴う事業費の変更を行う。
イ SDOモバイルネットワーク構築事業費	1,334,000	1,540,800	全ての職員がいつでもどこでも勤務できる新しいワークスタイルに対応した環境を整備するため、全職員にモバイルパソコンを導入する。
第 6 項 出納費	0	2,056,405	
第 7 項 人事委員会費	0	231,134	
第 8 項 監査委員費	0	266,747	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 暮らし・環境費	1,290	9,529,512	
第 1 項 暮らし・環境費	5,000	2,782,331	
第 2 目 暮らし・環境企画費	5,000	242,791	
(財源内訳) 国庫支出金	5,000		(節内訳) (13) 委託料 5,000
(1) 移住定住関連事業費	5,000	175,620	県外からの移住定住の促進に要する経費の補正である。
ア 静岡で暮らす魅力発信事業費	5,000	5,000	大都市圏住民等に本県への移住を提案するため、テレワークをしながら多彩なライフスタイルを実現している移住者等の暮らしを情報発信する。
第 2 項 県民生活費	2,000	815,701	
第 1 目 県民生活費	2,000	815,701	
(財源内訳) 国庫支出金	2,000		(節内訳) (11) 需用費 504 (14) 使用料及び賃借料 528 (18) 備品購入費 968
(1) 県民生活事業費	2,000	349,151	消費者行政の推進、NPO活動の推進、心のユニバーサルデザインの実践促進等に要する経費の補正である。
ア 消費生活事業費	2,000	204,980	
(ア) 消費者行政強化促進事業費	2,000	109,100	新型コロナウイルス感染症対策のため、県民生活センターにおいて、ビデオ通話を活用したオンライン相談体制を整備する。
第 3 項 建築住宅費	0	2,271,840	
第 4 項 環境費	△ 5,710	3,659,640	
第 1 目 環境政策費	△ 5,710	2,709,168	
(財源内訳) 繰入金 一般歳入	△ 5,371 △ 339		(節内訳) (9) 旅費 △ 126 (11) 需用費 △ 35 (12) 役務費 △ 150 (13) 委託料 △ 5,189 (14) 使用料及び賃借料 △ 210
(1) 自然保護費	△ 5,710	398,407	自然環境の保全、野生生物の保護管理及び富士山浜名湖の環境保全に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 富士山浜名湖環境保全 推進事業費	△ 5,710	9,314	
(ア) 富士山環境保全推進事 業費	△ 5,710	8,077	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による富士山開山の中止に伴う事業費の変更を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	△ 85,843	15,514,981	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,851,436	
第 2 項 スポーツ費	△ 1,186,799	2,520,916	
第 1 目 スポーツ費	△ 1,186,799	2,520,916	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,000		(1) 報酬 1,580
諸収入	354		(3) 職員手当等 760
繰入金	△ 1,028,897		(4) 共済費 760
一般歳入	△ 161,256		(8) 報償費 △ 5,040
			(9) 旅費 △ 2,160
			(11) 需用費 △ 12,710
			(12) 役務費 1,000
			(13) 委託料 △ 1,130,019
			(14) 使用料及び賃借料 △ 5,970
			(19) 負担金、補助及び交付金 △ 35,000
(1) スポーツ交流関連事業費	△ 49,700	864,985	スポーツ交流関連事業に要する経費の補正である。
ア ふじのくに型新しいライフスタイル自転車利用促進事業費	3,000	3,000	「新しい生活様式」として自転車利用を促進するため、企業の研修支援システムの構築等を行う。
イ 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費	△ 50,700	340,300	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による大会記録作成等の見直しに伴う事業費の変更を行う。
ウ ラグビー聖地化推進事業費	△ 2,000	184,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ2020の中止に伴う事業費の変更を行う。
(2) 障害者スポーツ振興関連事業費	△ 2,099	72,050	障害者スポーツの振興に要する経費の補正である。
ア 障害者スポーツ振興事業費助成	△ 2,099	59,750	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国障害者スポーツ大会団体競技北信越・東海ブロック予選会の中止に伴う事業費の変更を行う。
(3) 競技スポーツ振興事業費	△ 5,000	429,000	競技スポーツの振興に要する経費の補正である。
ア 競技力向上対策事業費	△ 5,000	353,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるU-16インターナショナルドリームカップ2020 JAPANの中止に伴う事業費の変更を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(4) 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費	△ 1,130,000	370,000	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による大会開催経費等の見直しに伴う補正である。
第 3 項 文化費	△ 41,304	4,557,543	
第 1 目 文化事業費	60,000	2,708,332	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	60,000		(13) 委託料 10,000 (19) 負担金、補助及び交付金 50,000
(1) 文化振興事業費	60,000	666,899	文化振興の推進に要する経費の補正である。
ア ふじのくに#エールアートプロジェクト促進事業費助成	60,000	60,000	県内アーティスト等による「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (公財) 静岡県文化財団
第 3 目 世界遺産推進費	△ 101,304	568,228	(節内訳)
(財源内訳) 繰入金	△ 66,046		(9) 旅費 △ 203
一般歳入	△ 35,258		(11) 需用費 △ 2,877 (12) 役務費 △ 592 (13) 委託料 △ 68,579 (14) 使用料及び賃借料 △ 553 (19) 負担金、補助及び交付金 △ 28,500
(1) 世界遺産推進費	△ 101,304	568,228	世界遺産の保全等の推進に要する経費の補正である。
ア 「富士山」後世への継承推進事業費	△ 101,304	59,296	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による富士山開山の中止に伴う事業費の変更を行う。
第 4 項 観光交流費	1,163,200	3,488,551	
第 1 目 観光費	1,163,200	3,488,551	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	1,200,000		(9) 旅費 △ 592
一般歳入	△ 36,800		(11) 需用費 △ 1,000 (12) 役務費 △ 3,700 (13) 委託料 132,700 (14) 使用料及び賃借料 292 (19) 負担金、補助及び交付金 1,035,500
(1) 観光交流推進費	1,163,200	3,421,736	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	1,163,200	2,241,100	

科	目	補正額	現計額	説明
	(ア) スポーツイベント誘客 対策強化事業費	△ 36,000	36,000	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による誘客促進の経費の見直しに伴う事業費の変更を行う。
	(イ) 富士山ナビゲーター設 置事業費	△ 8,300	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による富士山開山の中止に伴う事業費の変更を行う。
	(ウ) 駿河湾フェリー利活用 促進事業費	7,500	129,500	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う駿河湾フェリー運休期間中の船員の雇用維持等に要する経費を負担する。
	(エ) 新しい生活様式に対応 する観光地域づくり事 業費	1,200,000	1,200,000	「新しい生活様式」に対応する観光地域づくりを推進するとともに、県内外からの誘客を促進するため、本県独自の取組を行う。
第 5 項	空港振興費	△ 20,940	2,096,535	
第 1 目	空港振興費	△ 20,940	2,096,535	
	(財源内訳) 一般歳入	△ 20,940		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 △ 20,940
(1)	航空保安高度化事業費	△ 13,512	73,618	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による定期便の欠航・運休に伴う補正である。
(2)	富士山静岡空港交流促 進事業費	△ 7,428	1,156,484	旅客の交流促進等に要する経費の補正である。
ア	就航・海外交流促進事 業費	△ 7,428	784,272	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による定期便の欠航に伴う事業費の変更を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	38,795,913	291,522,935	
第 1 項 健康福祉費	2,422,480	14,575,832	
第 2 目 健康福祉企画費	2,422,480	4,602,914	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	2,414,148 8,332		(節内訳) (1) 報酬 △ 1,120 (8) 報償費 △ 200 (11) 需用費 2,396,630 (12) 役務費 23,775 (13) 委託料 3,505 (14) 使用料及び賃借料 △ 110
(1) 健康福祉推進費	△ 1,520	83,568	健康福祉施策の企画、調整及び推進のために要する経費の補正である。
ア 保健統計事業費	△ 1,520	10,505	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による統計調査の中止等に伴う事業費の変更を行う。
(2) 新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	2,424,000	3,416,000	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の購入及び医療機関等への提供に要する経費の補正である。
第 2 項 福祉長寿費	15,535,095	71,983,090	
第 1 目 地域福祉費	3,222,280	6,424,997	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	3,224,000 △ 1,720		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 3,222,280
(1) 地域福祉推進費	3,222,280	6,172,437	収入の減少や失業等により、生活に困窮している人への支援等に要する経費の補正である。
ア 地域福祉活動費	△ 1,720	775,704	
(ア) 地域福祉活動団体活動促進事業費助成	△ 1,720	91,441	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による第53回手をつなぐ育成会東海北陸大会等の中止に伴う事業費の変更を行う。
イ 低所得者更正援護費	3,224,000	3,937,760	
(ア) 生活福祉資金貸付推進事業費助成	3,224,000	3,937,000	新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金の特例貸付分の貸付原資を積み増す。
第 2 目 生活保護費	29,815	3,799,886	
(財源内訳) 国庫支出金	27,687		(節内訳) (1) 報酬 950

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
諸収入 一般歳入	3 2,125		(3) 職員手当等 159 (4) 共済費 11 (8) 報償費 △ 158 (9) 旅費 △ 55 (11) 需用費 △ 159 (12) 役務費 △ 7 (13) 委託料 14,000 (19) 負担金、補助及び交付金 6,574 (20) 扶助費 8,500
(1) 生活援護推進費	29,815	3,799,886	生活援護を必要とする人への支援、相談体制の充実に要する経費の補正である。
ア 社会福祉統計調査費	△ 1,285	49	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国民生活基礎調査等の中止に伴う事業費の変更を行う。
イ 生活援護事業費	31,100	3,799,837	
(ア) 生活保護運営対策事業費	1,200	34,686	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活保護の相談、申請等の増加に対応するため、面接相談や各種調査等を行う事務補助員を配置する。
(イ) 住居確保給付金	8,500	27,600	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により住居を喪失した、又は喪失するおそれがある離職者等に対して住居確保給付金を支給する。
(ウ) 生活困窮者自立支援事業費	14,000	75,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活困窮者からの相談の増加に対応するため、包括的な支援を行う就労支援員を増員する。
(エ) 救護施設支援事業費助成	7,400	7,400	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら勤務する職員に慰労金を支給する救護施設に対して助成する。 ・補助率 定額
第 3 目 長寿社会費	12,283,000	61,690,381	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金	11,883,520 399,480		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 12,283,000
(1) 介護保険制度推進費	20,000	48,563,629	介護保険制度を円滑に運用するために要する経費の補正である。
ア 介護人材確保対策事業費	20,000	353,780	
(ア) 介護分野 ICT 化等事業費助成	20,000	95,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン面会の実施環境の整備に要する経

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(2) 社会福祉施設等感染症 拡大防止対策事業費助 成	427,000	901,900	費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 介護事業所 新型コロナウイルス感染症対策に必要な簡易陰 圧装置を設置する社会福祉施設等への助成に要す る経費の補正である。 ・補助率 10/10 ・補助先 高齢者施設 ほか
(3) 介護サービス提供支援 事業費助成	11,836,000	11,836,000	介護サービスの継続的な提供に必要な新型コロ ナウイルス感染症対策に対する助成に要する経費 の補正である。 ・補助率 10/10 ・補助先 高齢者施設 ほか
第 3 項 こども未来費	1,770,400	49,279,659	
第 1 目 こども未来費 (財源内訳) 国庫支出金 繰入金 一般歳入	1,770,400 1,553,850 147,000 69,550	49,279,659	(節内訳) (9) 旅費 480 (11) 需用費 4,945 (12) 役務費 450 (13) 委託料 70,525 (19) 負担金、補助及び交付金 1,557,000 (20) 扶助費 137,000
(1) 保育サービス推進費	1,180,000	22,374,815	ニーズに応じた保育サービスの提供に要する経 費の補正である。
ア 保育サービス推進費	1,180,000	4,319,000	
(ア) 児童福祉施設等感染症 防止対策事業費助成	1,180,000	1,180,000	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用 品の整備に要する経費の助成や感染症専門家の派 遣を行う。 ・補助率 10/10 ・補助先 児童福祉施設 ほか
(2) 母子保健推進費	335,800	1,480,823	妊娠、出産から乳幼児期、思春期までの母子保 健対策等に要する経費の補正である。
ア 新型コロナウイルス妊 産婦総合対策事業費助 成	335,800	335,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、 不安を抱えている妊婦がウイルス検査を受けるた めの費用等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
(3) 要保護児童等対応推進 費	254,600	10,418,830	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及び ひとり親家庭の自立支援を推進するための経費の 補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 児童虐待防止対策費	103,500	8,326,764	
(ア) 児童相談所新型コロナウイルス感染症防止対策事業費	4,500	4,500	新型コロナウイルス感染症対策のため、防護具や児童の安全確認等に必要な情報機器を整備する。
(イ) 児童入所措置費	99,000	7,849,000	特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用拡大による追加費用に対して助成する。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 市町
イ ひとり親家庭自立支援推進費	151,100	1,136,700	
(ア) ひとり親家庭対策総合支援事業費	142,000	188,700	低所得のひとり親世帯に、臨時特別給付金を支給する。
(イ) ひとり親あんしんLINE相談事業費	9,100	9,100	より多くのひとり親が相談しやすい体制を整備するため、LINEによる相談窓口を設置する。
第 4 項 障害者支援費	4,220,200	27,176,251	
第 1 目 障害者支援費	4,220,200	27,176,251	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	4,220,700		(13) 委託料 9,500
一般歳入	△ 500		(19) 負担金、補助及び交付金 4,210,700
(1) 障害者支援体制整備費	4,124,700	26,896,815	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者相談・支援推進費	10,000	424,897	
(ア) 若者こころのSOSサポート事業費	10,000	56,700	若年層を対象としたこころのケア対策を強化するため、LINE相談の期間を延長する。
イ 障害者生活支援推進費	4,114,700	20,968,172	
(ア) 障害者総合支援法関連事業費	3,700	14,388,706	訪問入浴サービス等障害のある人の生活に不可欠なサービス提供体制の強化に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/4 ・補助先 市町
(イ) 障害福祉サービス提供体制構築支援事業費助成	4,111,000	4,111,000	障害福祉サービスを継続的に提供するため、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等に対して助成する。 ・補助率 10/10

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(2) 自立と社会参加促進費	95,500	279,436	・補助先 障害福祉サービス事業所 ほか 障害のある人の自立と社会参加を促進するための経費の補正である。
ア 雇用・就労対策推進費	96,000	197,895	
(ア) 障害のある人への工賃 支援事業費助成	64,000	64,000	工賃が減少している利用者に支援金を支給する 就労継続支援B型事業所に対して助成する。 ・補助率 10/10
(イ) 就労継続支援における 生産活動活性化支援事 業費助成	32,000	32,000	就労継続支援事業所の新たな生産活動への転換 等に要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10
イ 社会参加促進費	△ 500	71,059	
(ア) 障害のある人への心づ かい推進事業費	△ 500	16,200	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による手 話講習会の回数見直しに伴う事業費の変更を行う。
第 5 項 医療費	14,847,788	53,292,421	
第 1 目 医務福祉費	14,847,788	32,250,142	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金 一般歳入	14,388,393 △ 1,603 460,998		(節内訳) (1) 報酬 4,100 (8) 報償費 8,777,271 (9) 旅費 △ 1,599 (11) 需用費 37,412 (12) 役務費 △ 161,796 (13) 委託料 422,473 (14) 使用料及び賃借料 64,370 (15) 工事請負費 3,328 (18) 備品購入費 900 (19) 負担金、補助及び交付金 5,149,621 (20) 扶助費 551,708
(1) 医療従事者確保対策推 進費	25,788	2,313,362	医師・看護師等を確保するため、研修医の確保 や医療従事者の養成、就業支援等に要する経費で ある。
ア 看護職員確保対策推進 費	25,788	892,579	
(ア) 看護職員確保対策事業 費	△ 2,712	137,288	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による高 校生1日ナース体験の中止等に伴う事業費の変更 を行う。
(イ) 県立看護専門学校運営 費	6,000	117,857	学生の学習機会と質の確保を図るため、遠隔授 業等の実施に必要な機器等の整備を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ウ) 医療従事者養成所施設 ・設備整備費助成	22,500	24,300	遠隔授業の実施に必要な機器等の整備を行う医療従事者養成所に対して助成する。 ・補助率 1/2
(2) 医療提供体制確保対策 推進費	△ 3,000	7,238,270	救急医療及び災害時医療体制の整備並びに周産期医療・小児医療・へき地医療の確保等に要する経費の補正である。
ア 救急医療対策推進費	△ 3,000	1,349,030	
(ア) 公立医療機関運営費等 助成	△ 3,000	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による富士山衛生センターの閉鎖に伴う事業費の変更を行う。
(3) 難病・感染症等対策推 進費	14,825,000	22,698,510	感染症の予防対策に要する経費の補正である。
ア 感染症対策事業費	14,825,000	19,419,490	
(ア) 新型コロナウイルス感 染症対策事業費助成	5,741,000	6,456,100	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、人工呼吸器等を整備する医療機関に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
(イ) 新型コロナウイルス感 染症対策事業費	9,084,000	12,084,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、医療提供体制の整備等を行う。
第 6 項 健康費	△ 50	74,781,689	
第 1 目 健康増進費	△ 50	2,814,031	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	△ 25		(14) 使用料及び賃借料 △ 50
一般歳入	△ 25		
(1) 地域包括ケアシステム 推進費	△ 50	2,378,526	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会づくりに要する経費の補正である。
ア 認知症総合対策推進費	△ 50	104,050	
(ア) 認知症総合対策推進事 業費	△ 50	63,750	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による認知症施策推進部会の中止に伴う事業費の変更を行う。
第 7 項 生活衛生費	0	433,993	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	15,466,630	112,939,661	
第 1 項 経済産業費	0	14,457,313	
第 2 項 産業革新費	345,000	6,856,203	
第 1 目 産業革新費	345,000	6,856,203	
(財源内訳) 国庫支出金	345,000		(節内訳) (13) 委託料 30,000 (19) 負担金、補助及び交付金 315,000
(1) 新成長産業分野育成推進費	210,000	1,929,394	地域企業の新たな事業分野への進出を支援し、新成長産業を育成するための経費の補正である。
ア 医療機器産業基盤強化推進事業費助成	210,000	210,000	「命を守る産業」である医療機器産業等の基盤強化に必要な資材、機器などの製品開発等を支援する事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
(2) マーケティング費	135,000	1,330,538	県産品の販路開拓に要する経費の補正である。
ア 「食の都」づくり推進費	30,000	56,000	
(ア) 飲食店設備導入等支援事業費助成	30,000	30,000	インバウンド需要を回復させるため、衛生管理の徹底・改善や業態転換に向けた設備の導入等に取り組む飲食店に対して助成する。 ・補助率 1/2
イ マーケティング戦略費	105,000	1,122,300	
(ア) ふじのくに(静岡・山梨)県産品販売促進連携事業費	30,000	30,000	県産農林水産物の消費・販路を拡大するため、山梨県と連携した「バイ・ふじのくに」の取組を推進する。
(イ) 県産品輸出促進事業費	75,000	677,100	県産農林水産物等の輸出の維持・回復に向けた施設整備や機器導入に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 食品製造事業者 ほか
第 3 項 就業支援費	74,100	6,624,352	
第 1 目 就業支援費	53,000	759,693	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	53,500 △ 500		(節内訳) (13) 委託料 56,000 (19) 負担金、補助及び交付金 △ 3,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 労働福祉推進費	△ 3,000	158,085	勤労者福祉の増進、労使関係の安定促進及び男女雇用機会均等の推進に要する経費の補正である。
ア 次世代ものづくり人材育成事業費	△ 3,000	2,400	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による静岡ホビーショーの中止に伴う事業費の変更を行う。
(2) 雇用対策推進費	46,000	433,992	地域の雇用情勢に対応した雇用、就業支援施策の推進に要する経費の補正である。
ア しずおかジョブステーション運営事業費	46,000	105,675	就職サポーター及び外国語通訳の増員など緊急的な求職者支援を行う。
(3) 外国人技能実習生等再就職支援事業費	10,000	10,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実習の継続が困難となった外国人技能実習生等の再就職支援に要する経費の補正である。
第 2 目 職業能力開発費	21,100	5,864,659	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	21,836		(8) 報償費 3,240
諸収入	264		(9) 旅費 525
一般歳入	△ 1,000		(11) 需用費 375
			(13) 委託料 17,600
			(14) 使用料及び賃借料 360
			(19) 負担金、補助及び交付金 △ 1,000
(1) 専門校等運営指導事業費	4,500	579,723	職業能力開発に関する企画等に要する経費の補正である。
ア 生産性向上職業訓練事業費	4,500	16,500	「非接触・遠隔型」の社会・経済構造の変化に対応できる人材を育成する職業訓練を行う。
(2) 離職者等再就職支援事業費	17,600	631,597	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって失業した人の再就職を支援する職業訓練の実施に要する経費の補正である。
(3) 技能評価向上推進費	△ 1,000	162,260	技能労働者の地位の向上及び技能の重要性の啓発など技能尊重気運の醸成に要する経費の補正である。
ア 技能の場力強化事業費	△ 1,000	23,500	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国建築板金業者静岡大会の延期に伴う事業費の変更を行う。
第 4 項 商工業費	13,689,000	38,360,317	
第 1 目 商工業費	13,689,000	38,360,317	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	13,689,000		(19) 負担金、補助及び交付金 13,689,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 中小企業等危機克服 チャレンジ支援事業費 助成	300,000	400,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下 において、新サービスの展開や業態転換に取り組 む中小企業者等の支援に要する経費の補正である。
(2) 中小企業向制度融資促 進費	10,838,000	17,110,557	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、 経営革新等に必要な資金の融資の円滑化に要する 経費の補正である。
ア 中小企業向制度融資促 進費助成	10,838,000	16,955,557	経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症 対応枠）及び国連携新型コロナウイルス感染症対 応貸付の融資枠を拡大する。 ・全体融資枠 6,000 億円→1 兆 5,734 億円
(3) 中小企業災害対策保証 支援事業費助成	2,551,000	7,995,534	経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症 対応枠）に係る信用保証料の軽減に要する経費の 補正である。 ・補助先 静岡県信用保証協会
第 5 項 農業費	1,137,630	14,134,975	
第 1 目 農業費	179,530	12,356,689	
(財源内訳) 国庫支出金	184,700		(節内訳) (13) 委託料 △ 2,757
一般歳入	△ 5,170		(14) 使用料及び賃借料 440
			(18) 備品購入費 847
			(19) 負担金、補助及び交付金 181,000
(1) 農業戦略対策費	181,000	7,493,564	県が実施する各種農業振興指導事業を推進する ための経費の補正である。
ア 強い農業づくり対策費	181,000	5,934,000	
(ア) 強い農業・担い手づく り総合支援交付金	181,000	3,407,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕 在化した新たな需要に対応するため、農畜産物の 供給量増加に向けた体制整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
(2) 農業ビジネス対策費	5,200	3,473,426	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認 定農業者等の経営基盤の強化を図るための経費の 補正である。
ア 農林環境専門職大学関 連事業費	5,200	2,073,044	
(ア) 農林環境専門職大学管 理運営費	5,200	214,735	学生の学習機会と質の確保を図るため、遠隔授 業の実施に必要な機器等の整備を行う。
(3) 茶業振興対策費	△ 6,670	407,930	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費の 補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 茶生産振興・消費拡大 対策費	△ 3,000	198,200	
(ア) ChaOIプロジェクト 推進事業費	△ 3,000	172,000	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による静岡茶PR事業の実施の延期に伴う事業費の変更を行う。
イ ふじのくに茶の都ミュージアム 管理運営事業費	△ 3,670	185,730	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館に伴う事業費の変更を行う。
第 2 目 畜産業費	958,100	1,778,286	
(財源内訳) 国庫支出金	960,000		(節内訳) (9) 旅費 26
一般歳入	△ 1,900		(19) 負担金、補助及び交付金 958,074
(1) 畜産振興対策費	960,000	1,102,127	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 和牛肉等販売促進緊急 対策事業費助成	960,000	960,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける県産和牛肉や地鶏肉の需要先を確保するため、小中学校等へ給食用食材として提供する経費に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会
(2) 家畜衛生対策費	△ 1,900	676,159	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費の補正である。
ア 第15回全日本ホルスタ イン共進会出品対策事 業費助成	△ 1,900	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国大会の開催中止に伴う事業費の変更を行う。
第 6 項 農地費	0	19,343,823	
第 7 項 森林・林業費	△ 700	10,267,120	
第 1 目 森林・林業費	△ 700	9,585,120	
(財源内訳) 一般歳入	△ 700		(節内訳) (12) 役務費 △ 400 (14) 使用料及び賃借料 △ 300
(1) 林業振興費	△ 700	395,123	木材その他の林産物の生産振興等の推進に要する経費の補正である。
ア 生産流通支援事業費	△ 700	255,334	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 森林認証材販路拡大事業費 (オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力)	△ 700	600	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による選手村ビレッジプラザへの提供木材の返却延期に伴う事業費の変更を行う。
第 8 項 水産・海洋費	221,600	2,795,575	
第 1 目 水産・海洋費	221,600	2,788,010	
(財源内訳) 国庫支出金	221,600		(節内訳) (9) 旅費 78 (11) 需用費 72 (13) 委託料 300 (14) 使用料及び賃借料 150 (19) 負担金、補助及び交付金 221,000
(1) 水産業振興対策費	221,600	382,833	水産業振興の推進、漁業就業の促進等に要する経費の補正である。
ア 水産物販売促進緊急対策事業費助成	221,600	221,600	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける県産水産物やその加工品の需要先を確保するため、小中学校等へ給食用食材として提供する経費に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会
第 9 項 労働委員会費	0	99,983	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	136,300	124,369,927	
第 1 項 交通基盤管理費	0	8,244,498	
第 2 項 建設支援費	0	138,204	
第 3 項 道路費	0	49,011,787	
第 4 項 河川砂防費	0	43,195,588	
第 5 項 港湾費	△ 4,000	10,648,506	
第 1 目 港湾管理費	△ 4,000	777,170	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	△ 4,000		(11) 需用費 △ 118 (12) 役務費 △ 67 (19) 負担金、補助及び交付金 △ 3,815
(1) 浜名湖ミナトリング開催等事業費	△ 4,000	10,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による浜名湖ミナトリングの開催中止に伴う補正である。
第 6 項 都市費	140,300	13,131,344	
第 2 目 地域交通費	140,300	2,151,381	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	140,300		(19) 負担金、補助及び交付金 140,300
(1) 公共交通対策費	140,300	2,150,183	公共交通の確保、充実等に要する経費の補正である。
ア 地域公共交通事業継続 運行費助成	116,500	116,500	新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置期間中、運行を継続した交通事業者に対して、動力経費を助成する。 ・補助率 1/2
イ タクシー車両新型コロナ ウイルス感染防止事 業費助成	23,800	23,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、タクシーの飛沫感染防止設備の設置に要する経費に対して助成する。 ・補助限度額 10千円 ほか ・補助先 商業組合静岡県タクシー協会

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	△ 107,360	82,405,137	
第1項 警察管理費	△ 3,245	79,261,523	
第2目 警察本部費	△ 125	66,830,279	
(財源内訳) 一般歳入	△ 125		(節内訳) (8) 報償費 △ 46 (11) 需用費 △ 15 (14) 使用料及び賃借料 △ 64
(1) 警察管理運営事業費	△ 125	1,138,648	警察運営の合理化及び事務の能率化等管理運営に要する経費の補正である。
ア 警察企画管理事業費	△ 125	294,970	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による春の危険業務従事者叙勲伝達式の中止に伴う事業費の変更を行う。
第3目 運転免許費	△ 3,120	2,277,935	
(財源内訳) 一般歳入	△ 3,120		(節内訳) (13) 委託料 △ 3,120
(1) 運転免許事業費	△ 3,120	943,201	運転免許試験の実施及び運転免許証の作成、交付に要する経費の補正である。
ア 運転免許試験実施事業費	△ 3,120	490,118	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による指定自動車教習所職員講習の一部中止に伴う事業費の変更を行う。
第2項 警察活動費	△ 104,115	3,143,614	
第1目 警察活動費	△ 104,115	3,143,614	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	27,900 △ 132,015		(節内訳) (8) 報償費 △ 536 (9) 旅費 △ 146 (11) 需用費 35,283 (12) 役務費 △ 38,009 (14) 使用料及び賃借料 △ 100,707
(1) 警戒警備対策事業費	△ 152,915	7,919	各種警戒警備に要する経費の補正である。
ア 大規模警備事業費	△ 152,915	5,085	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による警備対策経費の見直しに伴う事業費の変更を行う。
(2) 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	48,800	64,800	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	1,603,876	252,122,104	
第 1 項 総合教育費	0	15,000	
第 2 項 教育委員会費	386,623	18,230,247	
第 2 目 教育総務費	△ 2,977	5,158,292	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	△ 1,278		(8) 報償費 △ 1,512
一般歳入	△ 1,699		(9) 旅費 △ 240
			(11) 需用費 △ 20
			(14) 使用料及び賃借料 △ 1,205
(1) 学び続ける教員支援事業費	△ 2,977	1,028	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による職員研修の中止に伴う補正である。
第 3 目 教育管理費	389,600	12,594,506	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	389,600		(11) 需用費 193,250
			(18) 備品購入費 193,250
			(19) 負担金、補助及び交付金 3,100
(1) 県立学校行事キャンセル料支援事業費助成	3,100	3,100	保護者の経済的負担の軽減を図るため、一斉臨時休業要請に応じて発生した学校行事のキャンセル料の助成に要する経費の補正である。 ・補助率 10/10
(2) 県立学校教育活動再開対策事業費	386,500	386,500	県立学校の新型コロナウイルス感染症対策や学習保障に必要な物品等の整備に要する経費の補正である。
第 3 項 小学校費	0	64,205,064	
第 4 項 中学校費	0	39,551,183	
第 5 項 高等学校費	60,500	61,795,120	
第 2 目 高等学校管理費	60,500	9,922,995	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	60,500		(20) 扶助費 60,500
(1) 高等学校生徒修学奨励費	60,500	6,923,805	高等学校の生徒等の修学支援に要する経費の補正である。
ア 高等学校等奨学事業費	60,500	712,393	住民税非課税世帯等を対象に、オンライン学習に係る通信費の支援を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 項 大学費	0	6,815,016	
第 7 項 特別支援学校費	0	26,427,126	
第 8 項 学校教育費	1,030,453	3,736,783	
第 1 目 高校教育費	2,800	857,143	
(財源内訳) 国庫支出金	2,800		(節内訳) (8) 報償費 2,800
(1) 高校教育指導費	2,800	819,405	教科指導等の研究、実践及び外国語、理数系教育等の推進に要する経費の補正である。
ア 補習等のための指導員等派遣事業費	2,800	18,500	一斉臨時休業後の学習活動において、生徒のきめ細かな指導を実施する学習支援員を配置する。
第 2 目 義務教育費	1,051,100	2,005,595	
(財源内訳) 国庫支出金	1,051,100		(節内訳) (1) 報酬 779,631 (3) 職員手当等 100,050 (4) 共済費 10,556 (9) 旅費 67,863 (19) 負担金、補助及び交付金 93,000
(1) スクール・サポート・スタッフ配置事業費	106,300	362,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校の業務量増加に対応するためのスクール・サポート・スタッフの配置に要する経費の補正である。
(2) 新型コロナ対策による補習等支援事業費	851,800	910,000	一斉臨時休業後の学習活動において、児童生徒のきめ細かな指導を実施する学習支援員を配置するための経費の補正である。
(3) 幼稚園等新型コロナ対策体制整備事業費助成	93,000	128,000	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を実施する公立幼稚園等への助成に要する経費の補正である。 ・補助率 10/10
第 4 目 健康体育費	△ 23,447	861,644	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	20,400 △ 43,847		(節内訳) (14) 使用料及び賃借料 △ 4,100 (19) 負担金、補助及び交付金 △ 19,347
(1) 学校体育振興費	△ 26,847	172,953	学校部活動の活性化等、学校教育の充実に要する経費の補正である。
ア 全国総合体育大会等派遣運営費助成	△ 26,347	28,053	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国大会等の中止に伴う事業費の変更を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
イ 運動部活動強化支援事業費	△ 13,400	9,400	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による運動部活動強化支援事業の縮小に伴う事業費の変更を行う。
ウ オリピック・パラリンピック教育推進事業費	△ 4,100	6,000	東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期による観戦中止に伴う事業費の変更を行う。
エ 部活動全国大会代替大会開催事業費助成	17,000	17,000	開催中止となった部活動の全国大会の代替大会を開催するための運営費に対して助成する。 ・補助率 10/10
(2) 学校給食管理等事業費	3,400	367,519	学校給食の管理、食育の推進に要する経費の補正である。
ア 県立学校臨時休業対策事業費助成	3,400	7,600	県立学校の一斉臨時休業に伴い発生した給食のキャンセル料に対して助成する。 ・補助率 10/10
第 9 項 社会教育費	0	622,576	
第 1 0 項 私学振興費	126,300	30,723,989	
第 1 目 私学振興費	126,300	30,723,989	
(財源内訳) 国庫支出金	126,300		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 86,500 (20) 扶助費 39,800
(1) 私立学校振興対策費	126,300	30,508,480	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	126,300	11,666,379	
(ア) 私立高等学校等奨学給付金助成	39,800	479,150	住民税非課税世帯等を対象に、オンライン学習に係る通信費の支援を行う。
(イ) 私立学校臨時休業対策事業費助成	6,000	7,000	県からの一斉臨時休業依頼に応じた私立学校に対し、学校行事や給食費のキャンセル料を助成する。 ・補助率 10/10 ほか
(ウ) 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	80,500	187,600	新型コロナウイルス感染症対策のため、私立幼稚園等に対し、衛生用品の整備及び感染症対策の徹底に要する経費を助成する。 ・補助率 10/10

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	△ 5,000	14,989,687	
第 1 項 観光施設災害復旧費	0	41,000	
第 2 項 社会福祉施設災害復旧費	0	200,000	
第 3 項 農林水産施設災害復旧費	0	2,726,000	
第 4 項 土木施設災害復旧費	0	11,248,000	
第 5 項 教育施設災害復旧費	0	430,000	
第 6 項 災害対策諸費	△ 5,000	344,687	
第 2 目 災害救助費	△ 5,000	147,004	
(財源内訳) 一般歳入	△ 5,000		(節内訳) (8) 報償費 △ 275 (9) 旅費 △ 600 (11) 需用費 △ 300 (12) 役務費 △ 170 (13) 委託料 △ 4,000 (14) 使用料及び賃借料 345
(1) 災害救助対策費	△ 5,000	147,004	災害救助法に基づく基金積立等に要する経費の補正である。
ア 地域で支える災害弱者 支援体制促進事業費	△ 5,000	2,700	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による災害時ケアプラン策定モデル事業の縮小等に伴う事業費の変更を行う。

2 繰越明許費

(単位：千円)

所属部	款 項	事業名	金額	説 明
経営管理部	4 経営管理費 5 ICT推進費	ICT政策費	1,334,000	国の補正予算に係るSDOモバイルネットワーク構築事業において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 変更

(1) 令和2年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事 項	損失補償対象事業	区 分	損失補償 限 度 額	期 間
経済産業部 商工業局	25 静岡県信用保証協会 に対する損失補償	県制度融資及び特定事 業資金に係る代位弁済	変更前	1,964,000	2～18年度
			変更後	3,760,000	2～18年度

所管部局	事 項	区 分	利子補給先	融 通 資 金 総 額	利子補給 限 度 額	期 間
経済産業部 商工業局	26 静岡県中小企業向制 度融資に係る利子補給	変更前	制度融資取扱 金 融 機 関	600,000,000	21,348,000	2～17年度
		変更後	制度融資取扱 金 融 機 関	1,573,400,000	60,714,000	2～17年度